

市債残高について

問 過去5年間の推移と今後の見込みは。

答 全会計で平成25年度末が約498億円に対し、29年度末は約437億円で約61億円減少している。今後は小中学校普通教室等空調設備工事等により多少の増加が見込まれる。

問 今後の市債残高に対する考えは。

答 長期的には返済額より多く借入れをしないことを念頭に発行を抑制しつつ、必要な公共事業等を



推進するために、市債を財源として活用していく。

タブレット端末の今後の活用について

問 31年度に議会においてタブレット端末が導入

されたら、ペーパーレス化を初めとして幅広い用途が考えられる。市長部局も業務の効率化を考えた導入を検討すべきではないか。

答 31年度から段階的に業務で活用し、効果の検証を進めていくことを予定している。

問 災害時の活用という点では、どう考えるか。

答 情報収集や現場での対応の迅速化につながることを期待できるため、必要な環境整備や運用方法の整理を進めていきたいと考えている。

MICEの今後は

問 今後、どのような展開を検討しているか。

答 MICEとは、会議、研修旅行等、多くの集

客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称である。市内には大型の宿泊施設が多くあり、団体旅行の誘致は非常に重要であると考えている。県内に集積している大企業からの誘客を図るため、市観光協会では、社員研修の一つであるチームビルディングに着目しており、蒲郡ならではのチームビルディング向けのコンテンツを活用した誘客に向けて検討を進めていると聞いている。

空家等解体費補助金について

問 空家対策の取り組みと補助金の概要は。

答 25年に空家等適正管理条例を制定し、市民からの情報提供に基づき、適正管理について所有者等に通知したり、特に緊急性の高い危険な建物の解体など緊急安全措置を実施してきた。28年には各地区の総代の協力で実態調査を行った。その後、改正した条例に基づき、対策協議会を設置して、対策計画の策定を進め

ている。今後は計画に沿って対策を実施していく。

解体費補助金は1件20万円、対策計画に基づき、危険な空家の解体促進のため、老朽化した空家を対象とする。国の交付金と県の補助金を活用し、対策計画の施行に合わせた補助金交付の実施を目指す。

骨髄提供者助成事業について

問 事業の概要と事業費の内訳は。

答 提供者の経済的な負担を軽減し、提供者が勤務する事業所への理解を得やすくするため、提供者と事業所に助成金を交付する。本市での過去3年間の提供者は1人だったため、予算は1人分とした。骨髄採取等のため7日間程度の入院や通院が必要となるので、提供者に1日2万円、事業所に1日1万円をそれぞれ7日分で計算し、あわせて21万円を予算計上している。なお、31年度から県が市町村の行う事業に対して補助金の交付を予定している。

名鉄西尾・蒲郡線の存続を

問 今後の継続運行の見通しと市の関連計画について伺う。

答 運行継続の決まっていない令和3年度以降については、名鉄、西尾市と平成31年度には協議を開始し、早い段階での運行継続を公表できるよう調整していきたい。総合計画等には利用促進等に関する記載があり、関係団体等と協力し、恒久的な運行継続のため利用促進活動を進めていく。



乗って残そう名鉄西尾・蒲郡線